

施策マネジメントシート

基本施策名	2 5 農業振興と農地保全の推進	施策統括課	都市農業振興担当	氏名	堀江 祥生
政策名	8 産業	主な関係課	都市計画課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
・農業従事者 ・市民	・農地 ・消費者、小売業者

施策の目的 地産地消や農業体験など市民が農業に親しめる環境づくりを進めるとともに、農業経営の強化や農業後継者の育成を促進し、農業・農地を適切に保全していきます。

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農業従事者数(H27:選挙人数、H28以降台帳登録数)	人
イ 農地面積	m ²
ウ 人口	人
エ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 農地面積の減少率	%
イ 市域面積に占める水田面積の割合	%
ウ 認定農業者の人数	人
2 ア 農産物の推定生産額	千円
イ 城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数	人
3 ア	
イ	
4 ア	
イ	

2 第2次基本計画期間(令和2~令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 農業経営の強化と農地の維持	国立の重要な地域資源である農業・農地の多面的機能が、今後も適切に維持・発揮されるようにします。	都内で進められている農業特区制度など、農地の利用・保全に関する諸制度の効果的な運用等を通じ、農業を支援し、農地の保全及び有効利用を促進します。 他の機関との連携・協力の下、市内農業者の経営力の強化に向けた取組を支援します。 くにたち独自の景観的魅力である谷保の原風景を保全していくため、貴重な景観を有するエリアの農地を公有地化し、保全していきます。 東京に残された数少ない水田とそれを支える府中用水の保全に取り組みます。
2 多様な主体との連携による農業の推進	農業・農地の有する多面的機能への市民理解を深め、地域ぐるみで農業・農地を守り支えるための取組を推進します。	生産者と市民の相互理解を深めるとともに、地産地消を拡大するための取組を促進し、くにたち版CSAの普及を図ります。
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	目標達成度		
対象指標	ア		見込み値 実績値	156	153	153	147	144					目標達成度		
	イ		見込み値 実績値	561,284	547,568	533,862	528,211	522,543					達成・ 未達成	前年度 比較	
	ウ		見込み値 実績値	74,971	75,466	75,932	75,984	76,282							
	エ		見込み値 実績値												
基本計画における 指標の説明又は出典元															
成果指標	展開 方向 1	ア	%	成り行き値									達成	低下	
				目標値	3.29	3.09	2.89	2.69	2.49	2.29	2.09	1.89			
				実績値	2.15	2.44	2.50	1.07	1.08						
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
		農地面積の減少率													
		イ	%	成り行き値											達成
	目標値			0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98				
	実績値			1.39	1.38	1.35	1.30	1.30							
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
	市域面積に占める水田面積の割合														
	ウ	人	成り行き値											未達成	向上
			目標値	18	22	26	30	31	32	32	33				
実績値			20	22	23	22	23								
基本計画における 指標の説明又は出典元															
認定農業者の人数															
展開 方向 2	ア	千円	成り行き値										未達成	低下	
			目標値	165,880	168,080	170,280	172,480	174,680	176,880	179,080	181,280				
			実績値	155,735	174,875	172,486	180,431	174,034							
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
	農産物の推定生産額														
	イ	人	成り行き値											未達成	低下
目標値			900	900	900	900	900	900	900	900					
実績値			853	871	724	802	704								
基本計画における 指標の説明又は出典元															
城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数															
展開 方向 3	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
	イ	ウ	成り行き値												
目標値															
実績値															
基本計画における 指標の説明又は出典元															
事務事業数				本数	11	14									
施策 コスト	財 源 内 訳	内 訳	国庫支出金	千円		260									
			都道府県支出金	千円	2,077	926									
			地方債	千円											
			その他	千円	154	135									
			一般財源	千円	15,544	32,362									
			事業費計 (A)	千円	17,775	33,683	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費	延べ業務時間	時間	6,937	7,470										
	人件費計 (B)	千円	34,686	37,350											
	トータルコスト(A)+(B)				千円	52,461	71,033	0	0	0	0	0	0	0	

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成) ~ E(ほぼ未達成)

C:一部の成果指標について目標を達成した

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(3) 上記(1)(2)の理由、背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、城山さとのいえの体験事業等の縮小や農業まつりなどのイベントが中止となったため、その影響により農業体験等事業参加者数及び農産物推定生産額が減少している。
現在もコロナ禍の状況は続いているが、国立駅前での「くにたちマルシェ」の開催回数大幅増やA米生産部会による「谷保の天神米」の中学3年生への無料配布実施のほか、城山公園南側の生産緑地公有地化による農業体験事業用農地拡大が進められたことにより、農業振興の機運が高まりつつある。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

農業の国際競争力を強化するための、農協法や農業委員会法の改正が行われ大きな変革がなされている。
 また、議員立法により都市農業振興基本法が成立し、平成28年5月には都市農業振興基本計画が閣議決定され、国において策定した都市農業振興基本計画において宅地化すべきものとされていた市街化区域内農地が、あるべきものと明記されるなど、制度上の大きな転換を迎えた。これらの動きを受け、平成29年4月に生産緑地法の改正案などを含む都市緑地法等の一部を改正する法律が成立し、生産緑地地区の面積要件の緩和や特定生産緑地制度が創設された。
 そのほか、平成30年には都市農地貸借円滑化法が施行され、生産緑地の貸借が可能となり、農地を保全する制度が整った。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・都市農地貸借円滑化法の活用が望まれている。
- ・城山さとのいえの運営について、指定管理者制度の導入を検討されたい。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

- ・都内の他の自治体では実施例が少ないが、国立市では農業・農地を活かしたまちづくりの拠点として「城山さとのいえ」を設置し、地元の農業者の協力のもと市民を対象とした農業体験事業等を実施しているほか、農のある暮らしの楽しさや豊かさについて情報発信している。
- ・他の自治体と同様、令和2年度に特定生産緑地の指定申請及び生産緑地の追加申請を受け付けたほか、都市農地貸借円滑化法の制度について引き続き周知を行った。

(4) 施策の具体的な取組状況

2年度の取組状況	3年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> ・城山さとのいえでは、地元農業者の支援を得て、収穫体験事業を66回実施したほか、農業・野菜に関心を持ってもらうイベント(谷保の田んぼウォーキング)などを開催した。 ・くにたちマルシェの年11回の開催に協力したほか、くにたち野菜のロゴマークを用いた野菜貼付用PRシールを作成して、地元野菜の販売促進とPRを支援した。 ・認定農業者制度の活用を農業者に促した結果、1名が新規に認定された。 ・農業委員会では、小学5年生を対象とした稲作体験事業(コロナ禍のため稲刈りのみ)を実施したほか、肥培管理状況を確認するため農地パトロール等を実施した。 ・第3次農業振興計画を促進させるため、優先テーマの一つである援農ボランティア育成事業に着手し、援農ボランティア16名を認定した。 ・特定生産緑地の指定申請を受け付けた結果、対象となる生産緑地(約30ha)のうち約95%に当たる生産緑地が指定申請された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・城山さとのいえでは、農業者の安定的な支援を得て、年間を通して農業に関わる事業を展開する。 ・農業生産や販売を促進させるため、くにたちマルシェの充実を支援する。 ・認定農業者制度を活用し、農業者の経営改善を促進する。 ・農業委員会については、引き続き農地の適正利用の取り組みと、小学5年生を対象とした稲作体験事業を継続する。 ・第3次農業振興計画を推進するため、優先テーマに重点的に取り組む。また、計画期間の中間年に当たるため、施策の取り組み状況について中間評価を行う。 ・都市農地貸借円滑化法の周知を継続するとともに、農家の意向を確認するためのアンケートを実施する。 ・特定生産緑地の指定に向けた事務手続きを進める。

6 2年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、農業まつりや「くにたちマルシェ(大マルシェ)」といったイベントが中止となったほか、稲作体験事業も田植えが中止となってしまった。コロナ禍という状況ではあったが、城山さとのいえの野菜収穫体験事業や、地元産野菜の共同直売(くにたちマルシェ)は、感染対策に配慮しながら前年度を上回る回数を実施できた。また、認定農業者制度については、新規認定者として1名を認定することができた。農業振興計画の優先テーマの一つである援農ボランティア育成については、令和2年度から新規実施し、援農ボランティアとして16名を認定することができた。

特定生産緑地の指定申請を受け付けた結果、対象となる生産緑地(約30ha)のうち約95%に当たる生産緑地が指定申請された。

○改善余地のある事項・課題等

農業従事者が高齢化しているが、従事者の世代交代がスムーズに進むのか注視するとともに、状況に応じてその支援を行う必要がある。また、相続が発生し相続人が農業経営を引き継がない場合においても、農地が残るよう都市農地貸借円滑化法に基づく農地貸借が活発に行われるようにするため、農地所有者への制度周知を行いつつ、貸し手と借り手とのマッチングをどのように行うかが課題である。

(2) 施策の2年度における総合評価

B

成果実績数値の評価(A~E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A: 目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B: 一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C: 成果向上のため、一層の努力が求められる。

D: 成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E: 現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 4年度の取組方針

- ・農業振興計画の優先テーマに順次取り組んでいく。
- ・市民へのくにたち産野菜のPRを通して、販売促進を図る。
- ・さらなる認定農業者制度の活用を図り、農業者の経営状況改善を支援する。
- ・生産緑地の追加指定に向けた対応を行う。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

- ・農地に関する国・都の制度や市の施策について、農業者に十分周知を図り、農地の保全と農業者の経営の向上につなげる。
- ・農業振興計画の優先テーマを着実に進めることで、都市農業の振興を図る。
- ・農業の体験と情報を発信する目的で設置された城山さとのいえの経営の安定化と事業拡充の検討を進める。